

交付運用報告書

ノーロード明治安田 日本株式アクティブ

追加型投信／国内／株式

第4期（決算日 2020年4月20日）

作成対象期間（2019年4月19日～2020年4月20日）

●運用方針

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の株式に投資し、東証株価指数（TOPIX）を上回る超過収益をめざして運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田日本株式アクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第4期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末(2020年4月20日)	
基準価額	9,928円
純資産総額	173百万円
第4期 (2019年4月19日～2020年4月20日)	
騰落率	1.2%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

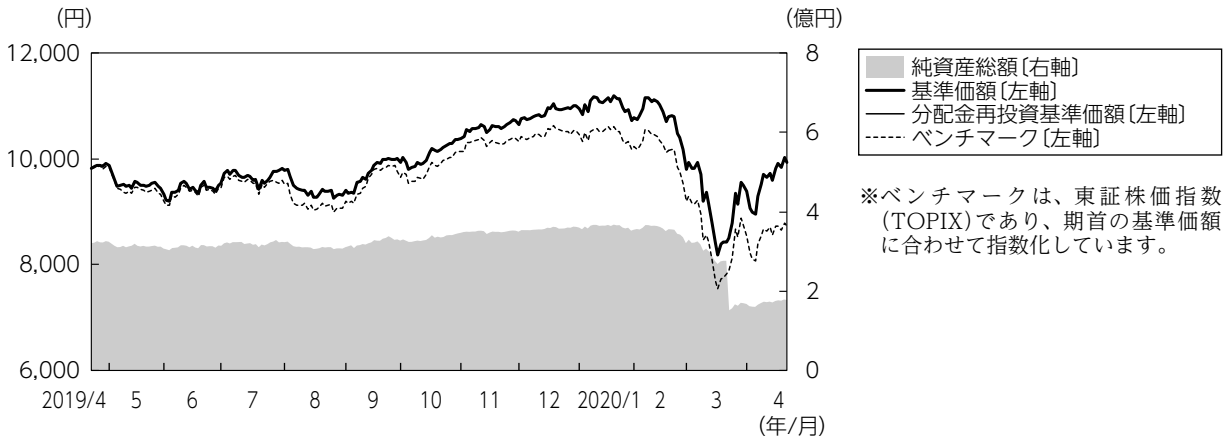
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「投資信託を探す」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を书面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第4期首(2019年4月18日)：9,812円

第4期末(2020年4月20日)：9,928円(既払分配金0円)

騰落率：1.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2019年9月から2020年1月中旬にかけて米中貿易協議が進展するとの見方などから国内株式相場が上昇したこと
- ・2020年3月中旬から期末にかけて世界協調的な金融緩和や財政支出を背景に国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2019年5月と8月に米中貿易協議の先行き不透明感から国内株式相場が下落したこと
- ・2020年1月下旬から3月中旬にかけて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から国内株式相場が急落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年4月19日～2020年4月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30 円	0.304 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は9,974円です。
(投信会社)	(14)	(0.138)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(14)	(0.138)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.179	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(18)	(0.179)	
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	49	0.491	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

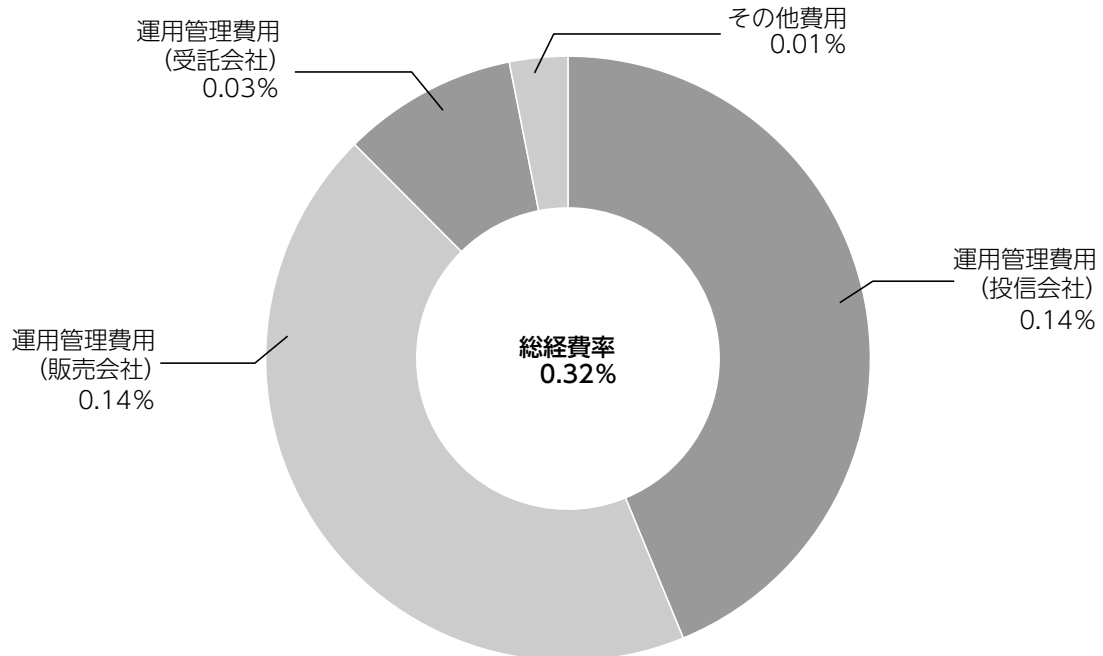
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.32%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

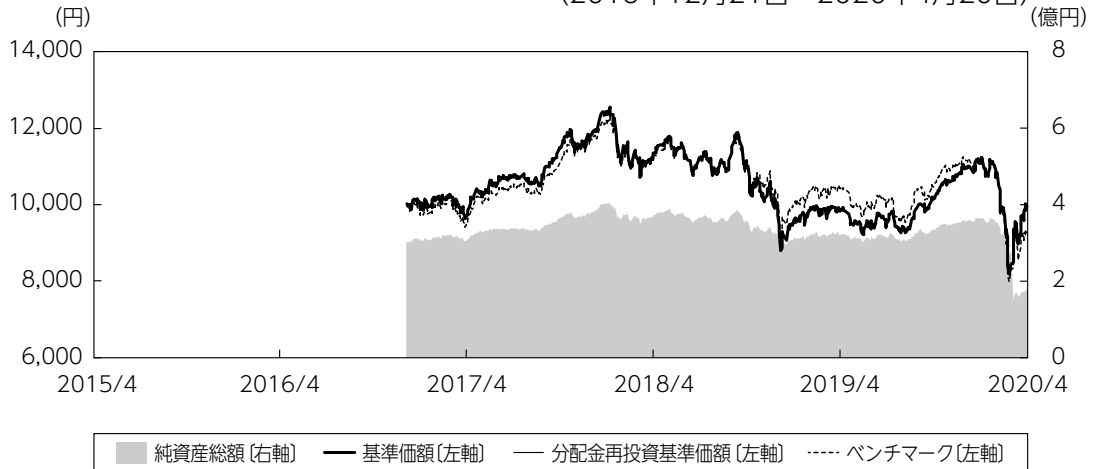
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月21日～2020年4月20日)



- ※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ※ベンチマークは、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年12月21日 設定日	2017年4月18日 決算日	2018年4月18日 決算日	2019年4月18日 決算日	2020年4月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,709	11,334	9,812	9,928
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.9	16.7	△13.4	1.2
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△5.2	18.9	△7.7	△11.3
純資産総額 (百万円)	300	305	369	317	173

- ※東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドのベンチマークです。
- ※2017年4月18日の騰落率は設定時との比較です。
- ※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。
- ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。5月および8月に米中貿易協議の先行き不透明感から下落しました。9月から2020年1月中旬にかけては米中貿易協議が進展するとの見方や鮮明になってきたユーロ圏の金融緩和姿勢、米国株式相場が最高値を更新するなど外国株式相場の上昇が好感され、上昇しました。しかし、1月下旬から3月中旬にかけては新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、世界景気の後退懸念が高まったことから急落しました。その後期末にかけては世界協調的な金融緩和や財政支出を背景に反発しましたが、戻りは限られました。

■当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田日本株式アクティブ

期首の運用方針に基づき、期を通じて明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を概ね99%程度と高位に保ちました。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、東京エレクトロン、キーエンス、ニトリホールディングス、MonotaRO、伊藤忠商事などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、横河電機、三菱商事、三井住友トラスト・ホールディングス、アイフル、商船三井などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	クボタ	5.4
2	横河電機	5.2
3	トヨタ自動車	5.2
4	花王	4.7
5	日本電信電話	4.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	15.5
2	情報・通信業	9.3
3	輸送用機器	8.4
4	化学	8.0
5	銀行業	6.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	エムスリー	4.7
2	トヨタ自動車	4.7
3	日本M&Aセンター	3.3
4	東京エレクトロン	2.9
5	キーエンス	2.9

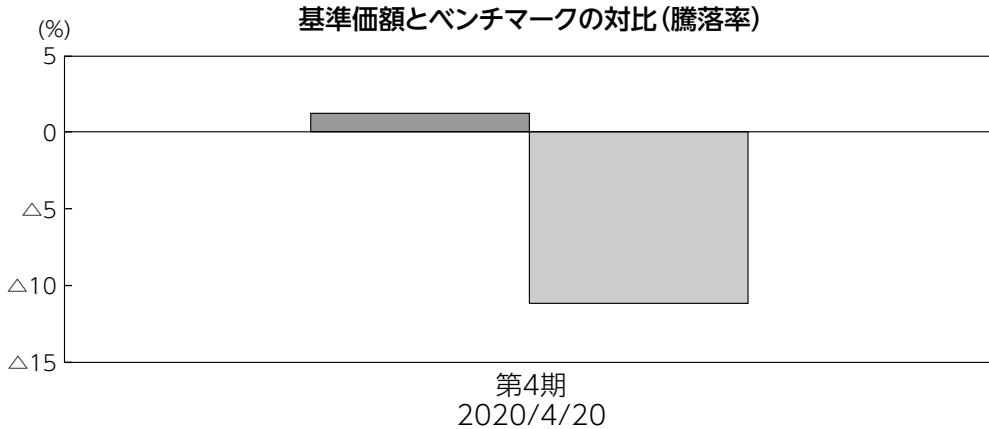
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	18.1
2	情報・通信業	12.9
3	サービス業	10.8
4	輸送用機器	7.4
5	精密機器	6.6

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証株価指数 (TOPIX)

当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+1.2%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△11.3%となり、騰落率の差異は+12.5%となりました。この差異の主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 銘柄選択において、サービス業(エムスリー)、電気機器(アドバンテスト)、輸送用機器(トヨタ自動車)、情報・通信業(日本電信電話)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種他の銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・ 業種配分において、鉄鋼を組み入れていなかったこと

(マイナス要因)

- ・ 銘柄選択において、その他金融業(アイフル)、医薬品(ペプチドリーム)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種他の銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・ 業種配分において、石油・石炭製品の保有比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
	(2019年4月19日~2020年4月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,467

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田日本株式アクティブ

引き続き、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドを通じてTOPIX500*に含まれる銘柄を中心に投資を行います。マザーファンドへの投資は高位を保つ方針です。

*TOPIX500は、東京証券取引所市場第一部銘柄(内国普通株式)の中から、時価総額及び流動性の高い500銘柄で構成される株価指数のことをいいます。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

お知らせ

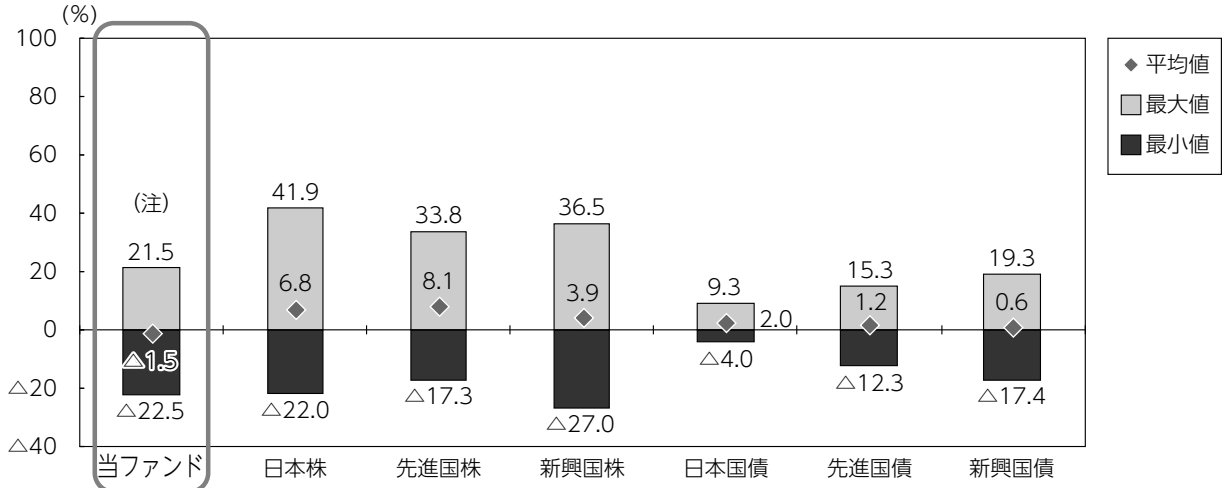
- ・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	東証株価指数(TOPIX)を上回る超過収益をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ノーロード明治安田日本株式アクティブ	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドを通じて、TOPIX500に含まれる銘柄を中心に投資を行います。リサーチを最重要視しファンダメンタル分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。	
分配方針	<p>年1回(毎年4月18日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2015年4月～2020年3月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分(60個)に達していないことから、代表的資産クラスのデータ数と異なります。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

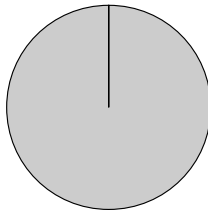
組入ファンド数：1

	第4期末
	2020年4月20日
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	99.6%
その他	0.4%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

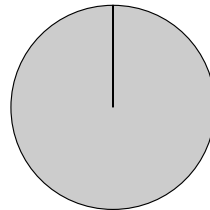
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



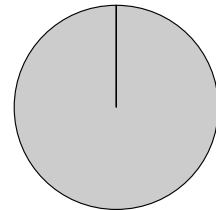
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項 目	第4期末
	2020年4月20日
純資産総額	173,752,799円
受益権総口数	175,012,939口
1万口当たり基準価額	9,928円

※当期間中における追加設定元本額は126,165,100円、同解約元本額は274,669,248円です。

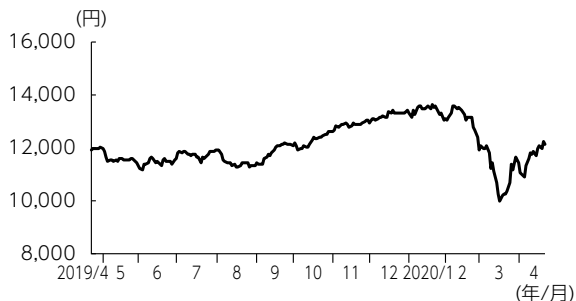
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第20期

計算期間：2019年4月19日～2020年4月20日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	12,107円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	22円 (22)	0.180% (0.180)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合 計	22	0.182

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

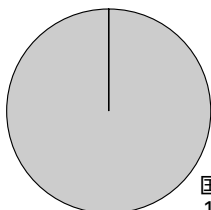
組入銘柄数：54

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	エムスリー	サービス業	4.7
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.7
3	日本M&Aセンター	サービス業	3.3
4	東京エレクトロン	電気機器	2.9
5	キーエンス	電気機器	2.9
6	アドバンテスト	電気機器	2.9
7	日本電信電話	情報・通信業	2.9
8	任天堂	その他製品	2.8
9	ニトリホールディングス	小売業	2.8
10	花王	化学	2.6

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

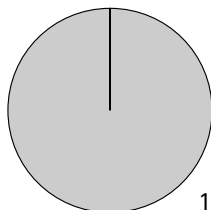
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



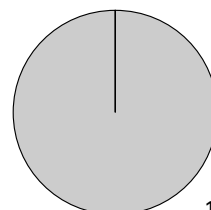
国内株式
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドのベンチマークについて>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社